



三浦市議会だより

第 83 号
 平成18年11月1日
 編集：議会だより編集委員会
 発行：三浦市議会
 〒238-0298
 神奈川県三浦市城山町1番1号
 ☎ 046(882)1111 内線461・462



昨年開催された「みうら市民まつり」今年も、11月25日に開催されます。
 (会場：潮風アリーナ)

第3回定例会

平成17年度決算を認定 ～私学助成制度の充実を求める意見書等を政府へ～

定例会の経過と概要

月日	曜日	会議名	内容
9月7日	木	本会議	会期の決定、一般質問
8日	金	本会議	一般質問
9日	土	休会	
10日	日	休会	
11日	月	本会議	一般質問、提出議案の説明・質疑、平成17年度三浦市決算審査特別委員会の設置・正副委員長及び委員の選任(付託表・日程表配付)
12日	火	総務経済常任委員会	議案・陳情の審査
13日	水	都市厚生常任委員会	議案・陳情の審査
14日	木	予備日	
15日	金	決算審査特別委員会	議案の審査
16日	土	休会	
17日	日	休会	
18日	月	休会	
19日	火	決算審査特別委員会	議案の審査
20日	水	決算審査特別委員会	議案の審査
21日	木	決算審査特別委員会	議案の審査
22日	金	決算審査特別委員会	議案の審査
23日	土	休会	
24日	日	休会	
25日	月	ごみ処理等に関する特別委員会	ごみ処理等に関する審査
		経済対策特別委員会	経済対策に関する審査
26日	火	二町谷水産加工団地対策特別委員会	二町谷水産加工団地対策に関する審査
27日	水	予備日	
28日	木	予備日	
29日	金	本会議	総務経済・都市厚生・決算審査の各委員長報告、討論、採決、意見書案、人事案件、選挙管理委員及び同補充員の選挙、閉会中継続審査申し出、報告

平成十八年第三回定例会は、九月七日から二十九日までの二十三日間を会期とし、市長から提出された平成十七年度の各会計決算認定議案など十八件を審議しました。

その結果、全議案について全会一致または賛成多数で可決、認定、同意しました。

そのほか、私学助成制度の充実を求める意見書等を可決し、関係機関に送付しました。

また、任期満了となる選挙管理委員及び同補充員の選挙を行いました。

一般質問は、十二人の議員が市政運営について市側の考えをただしました。

< 議会だより第83号の内容 >

定例会の経過と概要	1面
決算審査特別委員会	2～3面
常任委員会における審査	3面
新たに提出された陳情	3面
陳情の審査結果	3面
可決した意見書	3面
一般質問	4～8面
行政視察の実施状況	8面
人事	8面
選挙管理委員・同補充員選挙	8面
本会議における討論	8面
議案等の審議結果	8面
次回定例会の予定	8面

決算審査 特別委員会

平成十七年度一般会計及び国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、市場事業、公共下水道事業の各特別会計並びに病院事業、水道事業の各公営企業会計の決算認定議案八件は、九月十一日の本会議において設置された八人の委員で構成する決算審査特別委員会に付託され、五日間にわたり慎重に審査されました。

委員会における審査の経過と結果は、九月二十九日の本会議で委員長より報告され、採決の結果、全会計について全会一致または賛成多数で原案のとおり認定されました。

総括質疑

質問 十九年度予算編成に向けて十七年度決算を踏まえた十九年度予算の考え方は、非常に厳しい状況であるが、必要な投資に対する借り入れは必要だと考えている。十九年度予算編成に向けては、きちんとした税の使い道で、かつ市民サービスが低下しないことを前提に取り組みたい。経済活性化・人口増加策

質問 市税収入の減少、義務的経費や他会計への繰出金の増加の中で、どのような施策を行ってきたのか。

答弁 人口増加に向け、都市マスタープランの見直しや、プロジェクトを編成している。5つの宣言

質問 行革スピードを上げるという点で、市長と職員の意識に乖離があるのではないかと感じている。常任職の共通化を図っており、意識の乖離はない。

市立病院の経営

質問 患者の増加にもかかわらず赤字決算となった原因は、経営懇話会で示された数値目標を達成できなかった



決算審査特別委員会
委員長 松原安雄
副委員長 石渡定子
委員 島中宏、松原敬司、中谷博厚、佐藤崇樹、小林直樹、小宮洋二

一般会計

ことが原因であり、今後とも努力を重ねたい。

質問 赤字とするには、健康診査や医療外の収入を得ることも検討すべきではないか。

答弁 医療法の改正等で、今までのような運営では経営は成り立たない。今後、抜本的な検討をしてまいりたい。

質問 駐車場の有料化に向けた検討状況について伺う。

答弁 有料化に向けた検討の中で、かえって赤字となる状況が確認されており、現在、有料化は検討していない。

市税の徴収体制

質問 市税の滞納理由と徴収業務の取り組み状況を伺う。

答弁 生活困窮や会社の倒産、居所不明などによることが滞納理由と考えられるが、徴収は、夜間訪問の実施や、夜間電話催告により折衝している。

土地開発公社への貸し付け

質問 市からの貸し付けの財源内訳と利息は。

答弁 主に水道事業会計の水増強費のほか、財政調整基金等の繰りかえ運用により一

般会計からも貸し付けを行っている。利息は、十七年度で〇・四％と低い利率のため、土地開発公社としては市中銀行と比べて約六百七十八万四千円の節減となった。

地方交付税の今後

質問 地方交付税の見直しは、税制改正で市税は減るが、市民税の算入率が変わるが、市民税の算入率は減り、市としてはプラスマイナスゼロとなる。

市職員の体制

質問 災害時の対応や職員給与の市内還流という視点から、職員の市内居住を求めたり、民間の職場を経験した人材の採用が必要ではないか。

答弁 従前より市内転居の勧めや住宅案内を実施しており、人財に関しては、民間経験者を確保し、職員の潜在力を高められるよう努めている。

指定管理者制度

質問 制度導入から半年経過したが、管理状況調査を行う考えは。

答弁 指定管理者との協定に利用者に二週にわたる調査が定めてあり、結果は今後の施設運営・管理に反映させる。

土地開発基金

質問 土地開発公社に対し、

各会計別決算状況

(単位:円)

区分	決算額			
	歳入	歳出	差引額	
一般会計	17,078,092,733	16,750,882,011	327,210,722	
特別会計	国民健康保険事業	5,437,368,434	5,410,865,036	26,503,398
	老人保健医療事業	4,177,397,620	4,177,397,620	0
	介護保険事業	2,795,622,183	2,752,561,822	43,060,361
	市場事業	539,332,836	534,705,521	4,627,315
	公共下水道事業	992,837,070	992,837,070	0
小計	13,942,558,143	13,868,367,069	74,191,074	
企業会計	病院事業	2,734,383,597	3,128,078,747	△393,695,150
	水道事業	2,185,987,255	2,507,239,560	△321,252,305
小計	4,920,370,852	5,635,318,307	△714,947,455	
合計	35,941,021,728	36,254,567,387	△313,545,659	

研究を行った。

在宅当番医制調整事業

質問 在宅当番医制調整事業の内容について伺う。

答弁 市医師会で救急当番日の調整会議を開いている。費用の内訳は、医師会事務職員人件費の一部と会議参加者への謝礼等である。

市医師会の協力による在宅当番医制は、社会状況の変化により見直しが必要ではないか。

答弁 抜本的改正の時期がある。十八年度は市立病院の受け入れ時間をふやしたが、ホームドクターとしての診療所の役割も重要である。市医師会への補助体系を整理したい。

有害鳥獣被害対策事業

質問 アライグマ等の対策を強力に展開すべきではないか。

答弁 アライグマの被害は昨年比で減少しているが、約千五百万円の被害額が想定されている。アライグマが特定外来生物に指定されたことから、積極的におりを設置して、県の防除計画では三浦半島が重点対応地域とされており、県と連携して防除計画を進めたい。

三崎漁港整備事業

質問 城ヶ島東口の南防波堤が開工していることから、遠洋漁船に波などによる被害が生じ、入港しない一因となっているが。

答弁 東部漁港事務所に被害状況を伝え、解決方法を検討していきたい。

二町谷水産加工団地

質問 団地内の汚水排水処理施設の実設計業務委託の内容は、進出企業を把握したのか、あるいは当初計画に沿ったものになるのか。

答弁 処理施設の建設に当たり、一部国からの交付金が出るが、仮に規模を縮小して建設し、後々進出企業がふえてから施設を増設する場合はすべて市の負担となるので、それを踏まえて対応する必要がある。ただ、事業者の進出状況に合った処理施設を設置するという案は変えていない。

観光解説板等の整備

質問 老朽化の激しいものは、早急に整備をすべきでないか。

答弁 緊要を要するものから整備してまいりたい。

三浦国際市民マラソン

質問 今年度より前後して東

京マラソン、湘南国際マラソンが開催されるが、市はこれらの情報を正確に把握し、本市のマラソンの成功に向けて対応を考えるべきだ。

答弁 二つの大きな大会には含まれることに危機感を持っている。当面は三浦らしさを打ち出したイベント等に取り組み、あり方を考えたい。

小網代の森

質問 十七年度に首都圏近郊緑地保全区域に指定され、県では活用等に関する協議が持たれているが、市の考え方は。

答弁 エコミュージアムなどの環境学習の場としての活用を考えており、「緑の基本計画」にも盛り込んでいきたい。

樹木の害虫駆除

質問 松くい虫による松の被害が小中学校を中心に報告されている。「三浦市の木」としてクロマツが指定されている中で、対策を強化したい。

答弁 クロマツの保護は重要であり、現況の把握と被害の拡大防止を検討したい。

災害対策資機材整備事業

質問 十七年度の執行額が前年度と比べて約千五百万円減少している理由は。

答弁 平成十六年に新潟県中越地震が発生し、本来十七年度に予定していたものを前倒して整備したためである。

青少年姉妹都市国際交流事業

質問 十七年度の執行額が十六年度に比べて大幅に減っているが、事業への影響はないか。

答弁 姉妹都市への派遣人数等事業に大きな影響はない。

学校の安全対策

質問 初声小・中学校で校舎のガラス破損事件があったが、学校の安全対策は。

答弁 夜間、休日等は警備会社が機械警備を行っている。昨年の事件では侵入等の形跡がないなど、センサーが反応

しなかった。

質問 当分の間、現在の十二億円程度で推移していくのか。

答弁 現状では、この程度の額で推移すると見ている。

特別会計

滞納者への対応

質問 保険税の滞納者に対する国保の短期証、資格証明書交付の対応状況は。

答弁 支払いが困難な方には執行停止や分割納付の手続きを行い、分割納付の状況により資格証明書から短期証への切り替えを行っている。

高額医療費の払い戻し

質問 高額医療費の払い戻しを受けていない高齢者への対応について伺う。

答弁 時効にならないよう手紙や電話で連絡をとっている。

介護認定の審査

質問 介護認定の審査期間に判定結果を出している。

答弁 申請から二、三週間で判定結果を出している。

市場施設の機能充実

質問 マグロの水揚げ増加を図るためには市場施設の機能充実が必要ではないか。

答弁 床の抗菌塗装を行い、一定の効果は上げている。

水洗化率と下水道普及率

質問 水洗化率と下水道普及率は。

答弁 水洗化率は七七・三％、普及率は二九・七％である。

合併浄化槽施設

質問 西南部地区で下水道事業を実施する場合、合併浄化槽施設の扱いは。

答弁 現在、合併浄化槽施設を利用して、対象エリアは公共下水道につなげることにしているが、三戸、高岡坊の市街化調整区域は、合併浄化槽を利用する可能性が高い。

企業会計

病院内のヘリポート

質問 どう使われるのか。

答弁 消防本部の要請により東海大学の附属病院からドクターヘリが出動、市立病院を経由して横浜市中大病院へ患者を搬送するもの。昨年と今年で一名ずつ搬送を行っている。

病院経営の数値目標

質問 経営懇話会から提案された一日の入院患者数百二十人、外来患者数五百五十人という数値目標達成できるか。

答弁 医療界全体が医療費抑制の方向に動き受診抑制がされたことの影響はあるが、ことしあるいは来年には数値目標は達成できると考えている。

地域包括医療

質問 地域包括医療の展開の仕方について伺う。

答弁 予防医療を充実する中で保健・福祉・医療が連携することが今後の課題となる。

給水人口と市の人口計画

質問 給水人口と市の人口計画画との差が生じていることについて、市側の見解は。

答弁 それぞれの人口のどちらかで試算の仕方が異なっているが、一本化するということについては精査をしていきたい。

有収水量率と漏水調査

質問 有収水量率を上げる方策と漏水調査について伺う。

答弁 十三年度から順次漏水調査を実施している。

水道料金の改定

質問 十九年度以降の改定は、二十年度までの三年間は現行の料金でまいると考えている。

質疑終了後、一般会計決算について反対討論が行われました。

※人財……「人（職員）」を行政経営にとって最も重要な「財産」のひとつとしてとらえるという意味。
「行政革命戦略～5つの宣言」に使用されている用語

常任委員会

議案の審査の概要

総務経済

一般会計
●小林直樹委員
二町谷の埋立てについて、当初計画では九億円の黒字だったが、土地開発公社の十七年度決算では約四十億円の借金を抱え、一年間の金利負担は千一百万円にもなっている。十八年度、十九年度で一般会計から十億円以上の継続費で汚水処理施設を建設するが、適正な施設建設のためには進

出業者の把握が必要である。厳しい財政状況の中、地域の経済振興は、市民の暮らしを豊かにするとともに市税収入増にもつながる。また、健康づくり事業の推進は、市民の健康を守り、医療費等の支出削減につながる。市職員一人一人が市民の暮らしを守り、市民サービス向上に取り組みを求め、反対する。

答弁 三浦市職員の交通事故・違反に関する懲戒処分等「取扱基準」について改めて職員に周知を徹底した。さらに安全教育の取り組みについて強化を図っていききたい。
◎平成十八年度三浦市一般会計補正予算(第二号)
本案は、歳入歳出それぞれ一億五千八百六十三万五千円を追加し、歳入歳出予算の総額を百七十億九千四百六十六万六千円とするものです。

都市厚生
◎三浦市老人福祉保健センター条例
本案は、平成十九年七月から三浦市老人福祉保健センターに指定管理者制度を導入することに伴い、現行の条例を廃止し、新たに条例を制定するものです。
答弁 九月八日の時点で九件延べ参加人数千八百八十八人、ごみの回収量は三千七百キログラムである。予算内容は、市民まつりにおいて行われるビーチコミングの講師謝礼のほか、消耗品類である。
質問 三浦スポーツ公園及び駐車場の整備内容は、天然芝の張りかえ、暗渠排水整備、フェールファン、外野観覧席、グラウンド散水栓、電源設備などの整備を予定している。駐車場整備については、「いこの広場」予定地を臨時駐車場として利用できるように、二十年度をめぐりに検討していきたい。

三浦市消防団条例等の一部を改正する条例
本案は、消防組織法の一部改正に伴い、三浦市消防団条例等の条例中に引用している条項の移動が生じたため、所要の改正を行うものである。
質問 消防組織法の主な改正内容は市町村消防の広域化に関するものだが、今回の改正はこれに伴う条項の整理か。
答弁 そのとおりである。
◎工事請負契約の締結について
本案は、平成十八年度間口漁港建設工事につき契約金額一億七千八百五十万円、履行期限を平成十九年三月七日までとし、佐伯建設工業株式会社横浜支店と工事請負契約を締結するため、議会の議決を求めるものである。
質問 工事予定価格を事前に公表した理由は。
答弁 特殊工事であり、広く入札参加者を募るためである。
質問 市内の漁港整備計画の進捗状況は。
答弁 間口漁港は平成二十二

年に完了予定、金田及び毘沙門漁港は整備中、北下浦漁港は平成二十年ごろ着手を予定、初声漁港は将来的に防砂堤の設置を検討している。
◎損害賠償の額を定めることについて
本案は、平成十七年九月三十日、市職員が公用車を運転中、市内の路上で走行中の原動機付自転車と接触し、当該車両の一部を損傷させ、運転者を負傷させたことに伴い、その損害を本市において賠償するものである。
質問 市自動車交通事故対策委員会での調査実状は。
答弁 職員からの事情聴取、現地確認を行い、事故の状況原因等の精査を行った。
質問 市職員への安全教育の取り組みは。
答弁 十六年度より、年一回三崎警察署より講師を招き、新採用職員及び交通事故を起こした職員を中心に安全運転研修を行っている。
質問 公用車での事故は市民の信用を失うので、事故対策を整理し、安全運転教育を徹底すべきではないか。
今後の購入の流れは、本予

算可決後、十月中に仮契約を結び、十一月の県議会における議決を経て本契約を結ぶ予定である。年内に分割払いの一回目の支払いを行い、三浦市の所有権移転登記をしたい。
算可決後 十月中に仮契約を結び、十一月の県議会における議決を経て本契約を結ぶ予定である。年内に分割払いの一回目の支払いを行い、三浦市の所有権移転登記をしたい。

質問 今回の改正内容は。
答弁 障害者のデイサービス事業に対応する法令が変わったことによる改正である。
◎三浦市国民健康保険条例の一部を改正する条例
本案は、出産育児一時金の額を二十五万円とし、葬祭費の額を五万円とするほか、健康保険法等の一部改正に伴い条項の整理を行うものである。
◎平成十八年度三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第一号)
本案は、歳入歳出それぞれ二億四千三百三十九万円を追加し、歳入歳出予算の総額を五十八億四千七百五十九万円とするものである。
質問 保険財政共同安定化事業の内容は。
答弁 県内の市町村が国民健康保険団体連合会に拠出金を支出し、一件三十万円以上のレセプトについて市町村が交付金を受ける制度である。

質問 事業費の三割は削減されるか。
答弁 事業者が収益のために食堂や売店で値上げをすることが考えられるが、利用者の足が遠のくおそれはない。
質問 食費等の値段の設定は事業者が行うものだが、市側も、市民が利用しやすい状況を事業者と話し合いたい。
質問 制度移行に伴い、健康教育等を実施することだが、これらは市営のときにも行っており、制度移行の理由にならないのではないか。
答弁 市と事業者で調整し、健康増進事業を今まで以上に活発に行ってまいりたい。

質問 市と事業者で調整し、健康増進事業を今まで以上に活発に行ってまいりたい。
◎三浦市地域福祉センター条例の一部を改正する条例
本案は、障害者自立支援法の施行に伴い、障害者デイサービスの用語について所要

の改正を行うものです。
質問 今回の改正内容は。
答弁 障害者のデイサービス事業に対応する法令が変わったことによる改正である。
◎三浦市国民健康保険条例の一部を改正する条例
本案は、出産育児一時金の額を二十五万円とし、葬祭費の額を五万円とするほか、健康保険法等の一部改正に伴い条項の整理を行うものである。
◎平成十八年度三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第一号)
本案は、歳入歳出それぞれ二億四千三百三十九万円を追加し、歳入歳出予算の総額を五十八億四千七百五十九万円とするものである。
質問 保険財政共同安定化事業の内容は。
答弁 県内の市町村が国民健康保険団体連合会に拠出金を支出し、一件三十万円以上のレセプトについて市町村が交付金を受ける制度である。

新たに提出された陳情

- ◎中国における法輪功学習者の臓器摘出の実態調査を求める陳情書
陳情者 特定非営利活動法人日本法輪大法学会
代表 鶴岡 雅章
趣旨 本陳情は、陳情者名にある実態調査を関係機関に要請することを求めています。
- ◎国県に私学助成制度の充実を求める意見書の採択と三浦市の私学助成制度拡充を求める陳情書
陳情者 神奈川私学助成をすすめる会
代表 藤田 昌弘
趣旨 本陳情は、国・県・市に対し、陳情者名にある意見書の採択及び制度の拡充を求めています。
- ◎重度障害者医療費助成制度およびひとり親・小児医療費助成制度の維持と充実を求める陳情書
陳情者 障害児者の生活と権利を守る神奈川県連絡協議会
代表 上野 耕一
趣旨 本陳情は、陳情者名にある制度の拡充について、県知事に意見書を提出することを求めています。
- ◎健康を守る医療・保健制度の確立を求めることに関する陳情
陳情者 神奈川県保険医療協会
理事長 平尾 紘一
趣旨 本陳情は、陳情者名にある制度の確立・拡充を図り、安心・安全・納得の医療を求めています。
- ◎国に後期高齢者医療制度に関する意見書提出を求める陳情
陳情者 三浦の医療と福祉を考える会
代表 齋藤 崇
趣旨 本陳情は、陳情者名にある制度の新設にあたり、国に対し十分な財政措置をとるよう求めています。
- ◎介護保険見直しに対する陳情
陳情者 三浦の医療と福祉を考える会
代表 齋藤 崇
趣旨 本陳情は、介護保険制度に関して国及び市に対し、サービスの見直しを求めています。

可決した意見書

重度障害者及びひとり親・小児医療費助成制度の維持と充実を求める意見書
神奈川県及び各市町村は、重度障害者及び子供たちが安心して必要な医療をひとしく受けられるよう医療費助成制度を実施し、その充実を図ってきたが、県は医療費助成制度見直し検討会を設置し、一部負担金の徴収に加え、重度障害者には所得や年齢の制限を新たに導入する方向でまとめようとしている。重度障害者及びひとり親・小児医療費助成制度に一部負担金の徴収を導入することは、制度発足の趣旨に反し、医療抑制や治療の中断が懸念される。また、重度障害者医療費助成制度に新たに所得や年齢の制限を加えることは、年齢にかかわらず障害があるかゆえに、一般世帯と比べてより多くの経済的負担がかかっている実態を無視していると言わざるを得ない。よって、神奈川県におかれては、次の事項について実現するよう強く要望する。

- 1 重度障害者医療費助成制度に係る市町村への助成を充実し、所得制限及び一部負担金導入を行わないこと。また、65歳を超えて新たに障害の認定を受けた方を助成制度の対象外とすることなく、さらに助成対象を精神障害者にも拡大すること。
- 2 小児医療費助成制度を維持・発展させるため、一部負担金の導入を行わないこと。また、就学前までの児童については、県の責任で医療費の本人負担を無料とすること。
- 3 ひとり親世帯の医療費助成制度において、一部負担金の導入を行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成18年9月29日
〈提出先〉 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣
文部科学大臣 神奈川県知事

私学助成制度の充実を求める意見書
神奈川県においては、園児、児童、生徒1人当たりの私学助成金の額が全国でも低いレベルにあることから、私立学校の学費負担が公立学校に比べて著しく高く、高校入学時に納める初年度納付金額の公称格差は7倍に達し、全国的にも例を見ないほどの格差が生じている。このため、私立学校に学びたくとも、経済的な理由により入学を断念または退学せざるを得ない状況が生じている。すべての子供たちが充実した学校生活を送るためには、少人数学級の実現など教育諸条件の整備はもとより、公立、私立を問わず自分の個性に合った学校の選択ができることや保護者の経済的負担を軽減することなど、さまざまな観点から教育環境の改善・拡充を図ることが求められている。よって、国及び神奈川県におかれては、次の事項について実現するよう強く要望する。

- 1 私立高等学校等への助成金の一般財源化を行うこと。また、国庫補助金の増額を図ること。
- 2 30人以下学級の実現など、教育諸条件の整備に向けた私学助成制度の拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成18年9月29日
〈提出先〉 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣
文部科学大臣 神奈川県知事

常任委員会での陳情の審査結果

所属委員会	番号	件名	審査日	結果
総務経済	16-14	「パート労働者等の均等待遇を求める意見書」採択を求める陳情書	18.9.12	継続審査
	17-1	「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情書	"	"
	17-2	確実な税源移譲、交付税の拡充による自治体財政の確立、公務・公共業務を後退させる「市場化テスト」反対、地域経済等に悪影響を及ぼす「給与見直し」に反対する意見書採択を求める陳情書	"	"
	18-2	「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情	"	"
都市厚生	18-8	中国における法輪功学習者の臓器摘出の実態調査を求める陳情書	"	審議未了(18.9.29)
	16-19	教育基本法改正ではなく、教育基本法に基づく施策を進めることを求める意見書を政府等に提出することについての陳情	18.9.13	継続審査
	17-16	幹線道路に関する陳情書	"	"
	17-17	引橋周辺道路整備について	"	"
	17-18	諏訪町老人ホーム(虹の種子)建設についての陳情書	"	"
	17-19	市道1408号線の復原供用開始の実施に関する陳情書	"	"
	18-3	医療保険制度「改正」法案の撤回を求める陳情書	"	"
	18-6	安全・安心の医療と看護の実現のため医師・看護師等の増員の意見書提出を求める陳情	"	"
	18-7	唐池・牛舎建設反対についての陳情書	"	"
	18-9	国・県に私学助成制度の充実を求める意見書の採択と三浦市の私学助成制度拡充を求める陳情書	"	了承できるもの(陳情項目一部を除く)
18-10	重度障害者医療費助成制度および、ひとり親・小児医療費助成制度の維持と充実を求める陳情	"	了承できるもの	
18-11	健康を守る医療・保健制度の確立を求めることに関する陳情	"	継続審査	
18-12	国に後期高齢者医療制度に関する意見書提出を求める陳情	"	"	
18-13	介護保険見直しに対する陳情	"	"	

フォーラムみうら 松原 敬司 議員 大型事業、コストの十分な検討を	4 面
公明党 佐瀬 喜代志 議員 福祉のまちづくりとバリアフリー	4 面
皐月会 四宮 洋二 議員 三浦市東京支店事業の現状と展望	5 面
市民クラブ 畠中 宏 議員 老人福祉保健センターの管理・運営	5 面
日本共産党 立本 眞須美 議員 自治体の役割は「住民福祉の向上」	5 面
きさらぎ会 石原 正宣 議員 文化的・経済的環境の整備	6 面
フォーラムみうら 北川 年一 議員 消防広域化への取り組み	6 面
皐月会 松原 安雄 議員 急がれる市立病院経営の見直し	6 面
市民クラブ 出口 正雄 議員 三浦ブランド野菜の安全・安心	7 面
日本共産党 石渡 裕子 議員 高齢者施策の充実	7 面
きさらぎ会 中谷 博厚 議員 「市場化可能性調査」の進め方	7 面
日本共産党 小林 直樹 議員 「自治基本条例」の制定を	8 面



大型事業、コストの十分な検討を

三崎高校跡地、都市マスタープラン見直し
フォーラムみうら 松原 敬司 議員

質問 市は、埋立てや区画整理などの事業計画を立案する際は、事業終了までのコストなどを十分検討してから着手すべきである。

① 町谷の水産物流通加工業務団地の汚水排水処理施設の整備にかかる費用は、市ではなく進出事業者が負担するべきではないか。

② (仮称) バイオマスセンターの整備を主な事業とする三浦地域資源ユーズ株式会社設立に市が参加する以上、衛生センターの建て替えなどは市の費用負担を要しない形で行うべきである。

市長 ①汚水排水処理施設の整備は、国の交付金を活用し、市が実施する方向で計画している。

②市が建設、運営する場合と比較して、コスト、効率性等で民間のほうが有利であることが重要であり、十分な検証が必要である。

三崎高校跡地の利活用

質問 三崎高校跡地利用に関する調査報告書が議会に配付されたが、これは資料として位置づけられるものであり、市として意思決定をした行政計画との違いを庁内で確立すべきである。

べきである。跡地購入に当たって、県と跡地利用に関する行政計画について協議したのか。

市長 議会に示した(仮称)市民交流拠点整備基本計画は調査報告書という位置づけにとどまらず、庁議の一つである政策会議を経て行政計画として行っている。

神奈川県とは、跡地購入に関する協議を重ねており、整備基本計画を示すことにより、十八年度中の取得が可能になった。

都市計画マスタープラン

質問 現在、都市計画マスタープランの改定時期に至っているが、今までの産業構造を見直し、新たな産業の骨格を定めて、三浦市経営が成り立つ税収構造とするための都市計画マスタープランを策定してほしい。

市長 都市計画マスタープランの見直しについては、総合計画や関連する諸計画との調整を図り、本年度の見直し作業の結果を整理・分析した上で、神奈川県と協議を行いながら進めてまいりたい。

市の企画担当の位置づけ
質問 市が抱える行政課題に対して具体的な検討を行い、検討成果を早く出すという点で、市長の補佐機能としての企画担当の役割が弱体化しているのではないか。

市長 企画担当である政策経営部は、まちづくり政策から行革まで広範囲にわたり政策の骨格を立案し、基本的な方針を意思決定する役割を担っている。すべての検討成果が満足できる状況であるとは言えないが、市長の補佐機能が弱体化しているという認識はない。

福祉のまちづくりとバリアフリー

(仮称)市民交流拠点整備基本計画 安全対策
公明党 佐瀬 喜代志 議員

質問 交通バリアフリー法に基づき三浦市福祉のまちづくり基本構想が策定され、今後市は公共施設等のバリアフリー化に取り組んでいくことになるが、整備内容について伺いたい。

市長 第4次総合計画に、すべての人にやさしい都市環境の整備の必要性を掲げており、三浦市の高齢化率が平成二十年度には二七・一％になることが予想されていることから、障害者や高齢者のためのユニバーサルデザインの普及やバリアフリーの対策は重要であり、平成二十二年まで

に可能な限り必要な対策を進めていきたいと考えている。
政策経営部長 小松ヶ池公園及び三浦スポーツ公園の公衆トイレに障害者用トイレを整備する予定であり、南浦市民センターの障害者用トイレには、人工肛門の洗浄器を設置する予定である。

市民交流拠点整備計画

質問 三崎高校跡地を市民交流拠点として整備する計画が、今年六月に示された。
①市民交流拠点には、さまざまな施設が予定されているが、有料施設と無料施設の区

分について伺いたい。

②この計画について市民からの意見を募集しているが、どのように生かしていくのか。

③市民交流拠点は市の中心にあり、立地的にも、職員の参集の点でも、災害対策本部代行機能を含めた防災拠点として最適と考える。

防災備蓄倉庫、緊急ヘリポートなどの防災拠点としての機能も兼ねた施設とすることを提案する。

市長 ①公共施設として、公園・広場、図書館、市民交流センターを、民間施設として、小規模多機能施設、教育研修施設、住宅関連施設、農場、グラウンド等を計画している。原則として、公共施設が無料開放、民間施設が有料利用になると考えている。

②十一月末をめどに、市民から募集した意見に対する対応を明示したいと考えており、



人工肛門の洗浄器設置予定のトイレ

海水浴場等の安全対策

質問 ①市内では、毎年海水浴客等の水難事故が起きてい

市長 ①水難事故防止を含めて、安全対策のためにホームページを利用することは有効な周知手段であり、事故を未然に防止できるよう十分に活用していきたいと考えている。

さまざま意見が賜りながら計画を熟成させていきたい。
③現在、災害対策本部は、耐震性のある市役所分館、階に設置しているが、三崎高校跡地は防災拠点として十分機能すると思われるので、今後の検討項目としたい。

②三浦スポーツ公園にある仮設トイレは、夏の気温の高い時期に、トイレ内の温度が高くなる。利用者の安全のために早期に整備することが必要ではないか。



市のし尿処理施設(衛生センター)

意見 市職員は、事業を進める上で、従前の方法を踏襲するだけではなく、事業結果の検証を行い、今後の事業運営に生かす方策を考えるべきである。

三浦市東京支店事業の現状と展望

海上災害への危機管理体制・三浦国際市民マラソンの対応

皇月会 四宮 洋二 議員

質問 本市のシティ・セールス活動として、本年八月、東京神田に三浦市東京支店「なごみま鮮果」がオープンし、精力的な営業活動を展開している。

東京支店においては、首都圏の人たちが三浦に何を期待し、また何を求めているかを探っていくことが、もてなしの心を持つ都市を目指すために大切であると考え、この事業の現状と今後の展望を伺いたい。

市長 東京支店や担当の営業開発課は多くのメディアに取り上げられ、反響も非常に多い。

市長 三浦市は三方を海に囲まれており、快適な市民生活の確保と、海にかかわる産業やレクリエーションの環境を

老人福祉保健センターの管理・運営

「市民交流拠点」のあり方

市民クラブ 畠中 宏 議員

質問 ①市の老人福祉保健センターは、以前民間に管理委託していたものを現在は市の直営としているが、今定例会で指定管理者に移行するための議案が提出されている。行政の継続性という意味から、この件に対する見解を伺いたい。

②現在の老人福祉保健センターの経営形態、利用者数、コストについて伺いたい。

③老人福祉保健センターの管理業務はなかなか収益が上がりません。指定管理者の受け手が見つからないのではないか。その場合、

現在の老人福祉保健センターの経営形態、利用者数、コストについて伺いたい。

守ることは大変重要である。

本市東側の東京湾は一日約七百隻の船舶が航行し、いつ事故が発生してもおかしくない状況にある。本市の港湾内においても小規模な油の流出事故が発生しているが、市として油流出事故を想定した防災訓練は、十五年前に実施して以来行っていない。

海上災害に対しては、過去における国や地方自治体の事故への対応等を検討し、十分な対策を講じることが急務ではないか。

市長 油流出事故が発生した場合海上保安庁が主体的に処理に当たりますが、三浦市においても、県・関係市町村の相互協力や、地域防災計画に基づいて対応を図っていく。

油流出事故対策訓練については、海上保安庁を中心に、三浦半島・相模湾排出油防除協議会等と、訓練の実施に向

②平成十七年度は、市の直営で運営し、三万五千三百五十人の利用があり、収入から支出を差し引いたコストは三百六十五万三千円である。

③前提として、老人福祉保健センターをやめるという選択肢は持っていない。収益性のない福祉サービスの提供事業であることから、経営等が安定している事業者を募集していくことになると思う。

④国からの通達に基づき、センター開設時から利用料は無料としている。有料化は、利用者のニーズや社会状況を見きわめながらの課題であると認識するが、すぐに有料化に踏み切る考えはない。

市民交流拠点整備計画

①町谷の問題など、

②市民交流拠点というコン

セプトから健康者、障害者、高齢者、子供たち、すべての交流が生まれる機能を担うことは大変よいことと思われる。

が、知的障害者の通所施設整備は先に解決すべき課題だと認識しており、三崎高校跡地以外での整備を考えたい。

①大切な税金を公平、公正に運用することが重要である。今後も税金を負担していただいている方々の意見を真摯にとらえ、有効な税金の活用を図ってまいりたい。

②三浦市では、障害者控除対象者の基準を要介護度の認定ランクだけでなく、寝たきりの状況等によっても認定しており、「三浦市民」のほか介護施設関係者を通して制度の周知を図ってまいりたい。

③二町谷地区の連痕

二町谷地区の連痕

け協議していききたい。

三浦国際市民マラソンは、ハワイのホノルルマラソンの姉妹レースとして、昭和五十六年から延べ二十万人以上のランナーの参加により開催されている。

来年三月十八日に、一万人の参加を予定する湘南国際マラソンが開催されることとなり、既に参加申し込みも始まっている。毎年三月第一日曜日にマラソン大会を開催している本市にとっては脅威になると推察するが、三浦市はこれをどう受けとめ、どのような対策を検討していくのか。

市長 来年から新たに湘南国際マラソンと東京マラソンが開催されるので、大きなレースと競合する影響については危機感を持って対応したい。また、この二大会は競技性

①町谷の問題など、

②市民交流拠点というコン

セプトから健康者、障害者、高齢者、子供たち、すべての交流が生まれる機能を担うことは大変よいことと思われる。

が、知的障害者の通所施設整備は先に解決すべき課題だと認識しており、三崎高校跡地以外での整備を考えたい。

自治体の役割は「住民福祉の向上」

二町谷理立事業、横須賀への原子力空母配備

日本共産党 立本 眞須美 議員

質問 税制改正に伴い、平成十八年度及び十九年度において定率減税や高齢者控除の廃止などの措置がとられる。このため、サラリーマンや高齢者などは所得がふえないのに税金はふえることになる。

①地方自治体の役割は住民の福祉向上にある。市民の皆さんから預かった税金の使い方について、市長の考え方を伺う。

②税法上の障害者控除は、障害者手帳がない方でも、六十五歳以上で市町村長が障害者に準ずると認定すれば受けられるが、三浦市ではどのように対応しているのか。

①大切な税金を公平、公正に運用することが重要である。今後も税金を負担していただいている方々の意見を真摯にとらえ、有効な税金の活用を図ってまいりたい。

②三浦市では、障害者控除対象者の基準を要介護度の認定ランクだけでなく、寝たきりの状況等によっても認定しており、「三浦市民」のほか介護施設関係者を通して制度の周知を図ってまいりたい。

の高いレースだが、三浦国際市民マラソンは健康志向のファミリーマラソンで、ホノルルマラソンと姉妹レースとい

う特徴もあるので、市を挙げた支援体制をとり三浦国際市民マラソンの持つ要素をPRしていきたい。

①大切な税金を公平、公正に運用することが重要である。今後も税金を負担していただいている方々の意見を真摯にとらえ、有効な税金の活用を図ってまいりたい。

②三浦市では、障害者控除対象者の基準を要介護度の認定ランクだけでなく、寝たきりの状況等によっても認定しており、「三浦市民」のほか介護施設関係者を通して制度の周知を図ってまいりたい。

③二町谷地区の連痕

二町谷地区の連痕

二町谷地区の連痕

二町谷地区の連痕

二町谷地区の連痕

二町谷地区の連痕

二町谷地区の連痕

二町谷地区の連痕

二町谷地区の連痕

二町谷地区の連痕

二町谷地区の連痕

二町谷地区の連痕

二町谷地区の連痕



記録より完走！「三浦国際市民マラソン」



高齢者の健康増進に寄与する老人福祉保健センター

二町谷理立事業
質問 二町谷理立事業は、水産業界からの強い要望により始められた事業である。進出希望企業は、事業着手の時点で三十一社あったものが、最近の調査では確実に希望しているのは一社に減っている。
①埋立地への企業進出はどのように促していくのか。



二町谷地区の連痕

※連痕……海岸部の砂れき岩の地層面に、波または水流の運動によって印された波状の痕

文化的・経済的環境の整備

学校・社会教育、市民交流拠点整備、城ヶ島駐車場

きさらぎ会 石原 正宣 議員

文化的な環境整備

質問 ①学校外の安全対策として取り組まれている「スクールガード事業」は、市民の協力がなくてはならないものであり、無理なく継続させるために各地域の見守り隊を組織化すべきである。

また、学校内の安全対策としてガードマンの配置が有効だと思われるので、前向きな検討をお願いしたい。

②赤坂歴史公園構想実現のためには国の文化財指定を受ける必要があるが、指定の条件をめぐり作業がとんざりしている。この条件に対する市の意思を明確にし、早急に文化庁との協議に臨んでいただきたい。

③三崎高校跡地において市民交流拠点を整備する中で計画されている中央図書館については蔵書数が少なく、市民の利便性に問題はないのか。

交流拠点整備と同時に、市民、業界から要望のある引橋交差点の交通緩和策を行うという市の意向に変わりはあるか。

市長 ①ガードマンの配置は費用等の面で協議をしているが、子供たちの安全を守るという観点から検討・協議をしていきたい。

②文化庁と折衝し、遺跡の指定範囲を広げるよう指導を受けたが、地権者の同意や財源的な面から厳しい状況にあると考えている。今後、文化庁に市の意向を伝えて再協議し、対応を検討したい。



城ヶ島の観光スポット「馬の背洞門」

地の土地について、買い手がつかなかった場合、多額の負担が市にかかってくるが、業界の希望を取り入れ土地価格を下げるのか、現在の価格で売り出すのか。

この事業に一般財源から補てんを行う場合は、市民周知と市民理解の機会を設けることが行政の義務だと思う。

②城ヶ島地区の観光振興において駐車場の有料化は重要であり、地元主導の取り組みが本来の姿だとは思いますが、行政のかわり方を伺いたい。

市長 ①現在の土地の売り出し予定価格は従来の域を脱しない状況であるが、進出企業との具体的な交渉が始まるまでには結論を出したい。

市民周知が必要なことについては、その都度、情報発信をしたいと思います。

②県の城ヶ島観光振興方針(案)に基づき、地元協議会を中心に駐車場経営等の事業を進めていくことになるが、市としても積極的にかわり一緒に力を出していきたい。

経済的な環境整備

質問 ①町谷水産物加工団

消防広域化への取り組み

県消防広域化推進計画策定へ向け

フォーラムみうら 北川 年一 議員

※は欄外に説明を記載

このような時代においては、災害時にはトリアージの観点から消防活動を行う必要がある。あらかじめ都市間で協定を結んでおけば、広範囲な災害が起きた場合、統一的に災害に対処することが可能である。

このような観点によるものと思われるが、第百六十四回通常国会において消防組織法が改正され、平成十九年度をめどに都道府県が消防の広域化についての推進計画をつくり、その五年後を目標として、計画を実現させることとなった。

これは、例えば人口一万人の町では消防隊員が十人であるものが、広域化で十万人の町にすれば消防隊員は百人になるということであり、救急業務の専門家や高規格車の確保を考えた場合、今回の法改正は時局的に見合ったものではない場合がある。

質問 地球上では、国をまたいで災害が起こり、日本国内でも、都道府県や市町村をまたいだ災害が起こっている。また、原子力空母の配備、あるいは原子力潜水艦が世界の海を移動しているという意味では、災害が広い範囲に及ぶという時代を迎えている。

急がれる市立病院経営の見直し

(仮称)市民交流拠点整備計画、市財政と大型事業

皇月会 松原 安雄 議員

質問 市立病院は赤字決算の状況が続いているが、半島の突端という三浦市にあって、市立病院は地域の基幹病院として必要である。

①平成十三年から五年連続の赤字決算と累積欠損金九億四千万円の状況を、どう受けとめているか。

②病院の経営対策として、審議会の設置が急務ではないか。

③病院開設者として、市長の病院経営に対する抜本的な見直しと対策についての考え方を伺う。

市長 ①市立病院の経営については、単年度黒字を生じさせて、累積欠損金を少しでも解消していくことが重要である。そのために本市の行革計画とも言うべき「5つの宣言」に市立病院の計画を設定しており、患者数の拡大を図って地道な努力を重ねていくことが、収支をプラスマイナスゼロにしていく道のりだと考えている。

②病院の経営について新たに諮問することになれば、審議会へ諮問することもあり得るが、市としての方向性を示して、議会とも相談させていただきたい。

と考える。神奈川県が推進計画をつくる際、法律では人口が三十万人以上の規模をめどに広域化計画を策定しているのので、四十万人都市である横須賀市が単独で行うという意思を表明した場合、人口が五万人で三方を海に囲まれた三浦市はどうするのかということになる。

県に対し、三浦市は横須賀市と一緒に広域化を進めたいという意向を、十九年度、あるいはその前の段階で伝えておくべきではないかと考えるが、市長の考えはどうか。

市長 消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、住民の生命や財産を守る消防の責務を十分に果たす必要があるが、小規模な消防本部では、保有する消防車両、専門員の確保の限界等、消防体制が十分でない場合がある。

現状としては、県の消防広域化推進計画の考え方が示されておらず、市では関係機関等の情報収集に努めているところである。

市財政と大型事業

質問 ①平成十七年度決算で三浦市の経常収支比率は一〇〇%となったが、市長はどのように受けとめているか。

②三浦市は、ごみ処理広域化事業、バイオマスタウン構想、二町谷理立地の売却、西部地区の公共下水道整備等の問題を抱えている。いずれも大型事業で多額の財政負担を要する。これらの事業に対する市長の考えを伺う。

市長 ①歳入歳出の両面でマインナ要素が重なり、一〇〇%になってしまったと理解している。歳入の確保については不透明な状況にあるが、将来への見直しを持った予算編成や適切な財政運営を行い、改善を図ってまいりたい。

②事業着手したのもあるが、いまだ明確な方針を持つに至っていない事業もある。今後の大型事業を研究する際には、財政的な裏づけを重視し、慎重な議論を行い、将来の見直しを持って採否の判断をしてまいりたい。



経営改善策を模索中の市立病院



三浦半島地区合同防災訓練の様子

現在でも、三浦半島地区においては大規模災害時の広域的な連携は準備されているが、今後、地方自治体の運営上、

行政の広域化、消防の広域化が実施されると予想しており、市として十分注視していきたい。

※トリアージ……傷病者の重症度や緊急性に応じて治療の優先順位を決定し、病院選定、搬送等を行うこと

三浦ブランド野菜の安全・安心

農業体験学習、危機管理の人的体制

市民クラブ 出口 正雄 議員

※は欄外に説明を記載

質問 ①今年の夏はひとときわ
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が
空気が目立つようになり、空気が

高齢者施策の充実

まちづくりと健康増進、市民農園

日本共産党 石渡 裕子 議員

質問 ①介護保険制度が改正
され、軽度の要介護者は、介
護保険によるベッドの貸与サ
ービスが受けられなくなった
が、市として、引き続きベッ
ドを使用できるように対応や、
低所得者に対するベッドリー
スの一部負担の助成を一般高
齢者施策として実施する考え

はありますか。
②要介護者が、訪問介護サ
ービスにおいて生活援助を受
ける場合、三浦市では生活援
助を必要とする理由書の提出
をケアマネージャーに求めて
いるが、利用者へのサービス
がなくなる要因となるので改
善すべきではないか。

介護サービスの提供に当た
っては、利用者の立場に立つ
た姿勢を持っていただきたい。
市長 ①一般施策でのベッ
ド貸与サービスの利用助成は、
一部の市や町で検討している
ようだが、制度改正の初年度
でもあり、さまざまな状況が
考えられるので、制度改正の
趣旨を踏まえて、国・県・近
隣市町の動向や経過を注視し、
今後の検討課題とさせていた
だきたい。

②適正な介護サービスの実
施という観点から、生活援助
を必要とする事情を確認する
必要はあるか。
③健康増進の目標を達成す
るため、健康都市宣言ができ
るよう努力していきたい。

健康づくりの取り組み
①三崎高校跡地利用の
市民交流拠点整備計画の中で、
まちづくりと健康増進の点か
ら、市民農園をつくり市民の
交流の場とすることに取り組
んでほしい。

②地域で活動している保健
衛生委員と市との連携による
健康増進のための取り組みに
ついて、市長の考えを伺いた
い。

③保健師活動は本来、地域
訪問にあると考えるが、新し
い事業がふえているので保健
師の人員不足が懸念される。
保健師を増員して、本来の
活動ができる体制をとり、地
域住民の健康意識を高めるよ
う努力してほしい。

保健師不足の問題点は十分認
識しているが、今後の課題と
して受けとめたい。
④受診率向上のため、農協
漁協等の団体に伺い、健診の
重要性をアピールしていくと
ともに、健康都市宣言ができ
るよう努力していきたい。

家のニーズに合わせた効果的
な対策を農協と一緒に検討し
ていきたい。

②本年五月にポジティブリス
ト制度が施行されたことを
受け、農協で講習会が実施さ
れるなど、農薬の適正使用が
徹底されていると推測する。
食の安全と安心を消費者に
提供するため、生産者に正し
い農薬使用を理解してもらっ
るとともに、減農薬や有機栽培
の推進等、三浦の野菜の信頼
性を保持していくことが重要
だと考えている。また、農薬
も正しく使えば問題のないも
のだという理解に努めたい。

③県内の小中学生が社会見
学あるいは職業体験の一環で
農協に視察に訪れているとい
う話は伺っている。
現在、営業開発課で農業・
漁業体験を取り入れた修学旅
行の誘致に取り組む。既に民
宿を活用した体験ツアーも商
品化している。

農漁業への理解とあわせて
三浦の自然や観光スポットを
紹介することで、地域経済へ
の波及効果も期待できると考
える。今後とも農協を初めと
する関係者と連携し、三浦ら
しさを生かした観光ツアーの
商品化に取り組むたい。

市の危機管理体制
質問 市の防災を所管する危
機管理課は、災害・防災に関
する総合的業務や、国民保護
法等に関連する不測事態対策
の総合的企画及び調整、市へ
の不当要求行為への対応と、
事務量が大幅に増加してい
るにもかかわらず、昨年度か
ら職員数が削減されている。
市職員全体の削減目標があ
ることは承知しているが、必
要な職員数を配置し、市民が
安心できる体制をつくり上げ
ていただきたい。

④健康診査受診率の目標を
県平均水準の五〇％とし、健
康問題を市政の重要課題とし
て系統的に取り組めるよう、
「健康都市宣言」をすることに
を要請する。

市長 ①市民農園は、小中学
生や当該市内の居住者が体験
学習の場として利用すること
を想定しているが、他の施設
等との相乗効果も期待してお
り、健康増進の場とすること
も含めて、三浦の土地柄に合
った健康づくりを考えていき
たい。

②保健衛生委員には、市民
まつり等でのボランティア活
動や、地域への健康診査受診
勧奨などに協力をいただき、
行政も一体となって健康づく
りの強化に取り組んでまいり
たい。

③保健師活動の重要性や、
保健師不足の問題点は十分認
識しているが、今後の課題と
して受けとめたい。

④受診率向上のため、農協
漁協等の団体に伺い、健診の
重要性をアピールしていくと
ともに、健康都市宣言ができ
るよう努力していきたい。

健康づくりの取り組み
①市民農園は、小中学
生や当該市内の居住者が体験
学習の場として利用すること
を想定しているが、他の施設
等との相乗効果も期待してお
り、健康増進の場とすること
も含めて、三浦の土地柄に合
った健康づくりを考えていき
たい。

②地域で活動している保健
衛生委員と市との連携による
健康増進のための取り組みに
ついて、市長の考えを伺いた
い。

③保健師活動は本来、地域
訪問にあると考えるが、新し
い事業がふえているので保健
師の人員不足が懸念される。
保健師を増員して、本来の
活動ができる体制をとり、地
域住民の健康意識を高めるよ
う努力してほしい。

保健師不足の問題点は十分認
識しているが、今後の課題と
して受けとめたい。

④受診率向上のため、農協
漁協等の団体に伺い、健診の
重要性をアピールしていくと
ともに、健康都市宣言ができ
るよう努力していきたい。

健康づくりの取り組み
①市民農園は、小中学
生や当該市内の居住者が体験
学習の場として利用すること
を想定しているが、他の施設
等との相乗効果も期待してお
り、健康増進の場とすること
も含めて、三浦の土地柄に合
った健康づくりを考えていき
たい。

②地域で活動している保健
衛生委員と市との連携による
健康増進のための取り組みに
ついて、市長の考えを伺いた
い。

③保健師活動は本来、地域
訪問にあると考えるが、新し
い事業がふえているので保健
師の人員不足が懸念される。
保健師を増員して、本来の
活動ができる体制をとり、地
域住民の健康意識を高めるよ
う努力してほしい。

保健師不足の問題点は十分認
識しているが、今後の課題と
して受けとめたい。

④受診率向上のため、農協
漁協等の団体に伺い、健診の
重要性をアピールしていくと
ともに、健康都市宣言ができ
るよう努力していきたい。

健康づくりの取り組み
①市民農園は、小中学
生や当該市内の居住者が体験
学習の場として利用すること
を想定しているが、他の施設
等との相乗効果も期待してお
り、健康増進の場とすること
も含めて、三浦の土地柄に合
った健康づくりを考えていき
たい。

②地域で活動している保健
衛生委員と市との連携による
健康増進のための取り組みに
ついて、市長の考えを伺いた
い。

③保健師活動は本来、地域
訪問にあると考えるが、新し
い事業がふえているので保健
師の人員不足が懸念される。
保健師を増員して、本来の
活動ができる体制をとり、地
域住民の健康意識を高めるよ
う努力してほしい。

保健師不足の問題点は十分認
識しているが、今後の課題と
して受けとめたい。

④受診率向上のため、農協
漁協等の団体に伺い、健診の
重要性をアピールしていくと
ともに、健康都市宣言ができ
るよう努力していきたい。

市長 危機管理課の業務の間
口が非常に広いことは承知し
ている。現在の人員配置五名
というのは決して多くないか
もしれないが、災害に対する
危機管理は市職員全体で取り
組む問題として、今後とも十
分注意を払っていききたい。



豊かな実りに感動（三浦市農業体験学習）



「みうら名産地体操」で健康増進（市民スポーツ大会）

「市場化可能性調査」の進め方

経常収支比率等の改善策、まちづくり交付金事業

きさらぎ会 中谷 博厚 議員

※は欄外に説明を記載

質問 今年五月に(通称)「市
場化テスト法」が参議院にお
いて可決され、成立した。三
浦市は市場化テスト法を踏ま
え、六事業について市場化可
能性調査を実施するとしてい
る。

①老人福祉保健センターに
ついては、今年度調査を行う
ということだが、今定例会に
は指定管理者制度導入の議案
が提案されており、調査を行
う必要はあるのか。

②総合体育館及び市営プー
ル運営に関する調査実施のた
めの業務情報の公表はいつ行
うのか。

市長 ①「5つの宣言」の中
で、指定管理者制度導入の場
合も、その後の早期民間化に
向けた検討を明言している。
指定管理者選定の資料として
活用することも含めて、調査
を実施する考えである。

②関係団体の皆さんに聞き
取り調査を行っており、情報
の整理を進めている。今年の
十月ころには対外公表ができ
るよう作業を進めている。

市の財政状況
質問 三浦市のラスパイレ
ス指数は平成十六年度が九六
・九に對し十七年度は九九・
〇に上がっている。県内では最
大の上昇幅であるが、市長は
どのようにとらえているか。
十七年度決算では経常収支
比率が一〇〇％となったが、
改善に向けて努力するべきで
はないか。

市長 三浦市のラスパイレ
ス指数は、県下十九市中、平成
十六年は十九位、十七年は十
七位という状況である。税収
等の収入確保と、職員数削減
により、人件費比率が減少す
るよう努力していきたい。

経常収支比率の改善には、
三浦市の財政構造を抜本的に
直すことが必要であり、その
ために「5つの宣言」を具体
的な数値目標を入れたものに
改訂し、着実に実行してい
く考えである。

三崎高校跡地利用
質問 三崎高校跡地は三浦市
の財産である。(仮称)市民交
流拠点整備基本計画は、市民
の声を聞いて、誤りのないよ
うに進めていただきたい。

市長 市民の皆さんからさま
ざまなご意見をいただけたよ
うな場をつくりたいと考えて
いる。

通学路の整備
質問 まちづくり交付金によ
る事業の中に、通学路である
市道四百二十四号線の整備が
挙げられている。現状は大変
歩きにくい状況であり、早い
時期の整備をお願いしたい。

市長 通学路の整備は非常に
重要な認識しており、優先
順位を高めて進めていきたく
と考えている。

指定管理者制度の現況
質問 今年四月から指定管理
者制度を二十五施設に導入し
ているが、問題点はないか。

市長 現在、指定管理者や市
民からの要望について、特に
報告は受けていない。指定管
理者と締結した協定書では、
毎年度利用者アンケートを実
施することとしており、各施
設において適宜実施して、市
民ニーズの把握に努めてまい
りたい。



市道424号線（初声地区）

※1 ポジティブリスト制度……一定量以上の農薬等が残留する食品の販売等を原則禁止する制度
※2 市場化テスト法……正式名称「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」。公共サービスについて、官民競争入札又は民間競争入札を行うことにより、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図るため、その基本理念、入札の手続等を定めるもの

「自治基本条例」の制定を

二町谷埋立事業（仮称）市民交流拠点整備基本計画
日本共産党 小林 直樹 議員

質問 自治体運営の基本理念を定め、市民参加、市民協働を進めるための「自治基本条例」が各地で制定されている。二浦市においても、今後制定予定の「まちづくり条例」とあわせ、自治体の憲法と言われる自治基本条例を定めることが必要ではないか。

また、市政の重要事項に関して直接的に市民に問いかけることができる「住民投票条例」も検討していただきたい。

市長 将来的に、制定する可能性は十分にあると思うが、現時点では条例制定の意義や必要性、有効性等をもっと研究する必要があると判断している。

住民投票条例についても、さまざまな局面で議論がされると認識しており、今後の課題として受けとめたい。

市民交流拠点整備計画 三崎高校跡地利活用について（仮称）市民交流拠点整備基本計画が示されたが、市民交流拠点としてのような施設が必要か、もう少し時間をかけて議論する必要があるのではないか。

市長 市民交流拠点整備計画は、最終確定した計画ではなく、今後、市民対話集会等での市民の意見を反映し、計画の精度と熟度を高めていきたいと考えている。

二町谷埋立事業 二町谷埋立事業の目的である、西南部公共下水道用

の確保、開港による輸入マ



みうらトーク&トーク（市民対話集会）風景

行政改革戦略 5つの宣言
質問 ①「5つの宣言」の中では、人材戦略として、市役所に人事考課制度を確立していくとしているが、市の仕事は組織性が高く、評価基準を定めるのが難しい。人事考課制度を取り入れることは、職員同士の競争をおおるだけではないか。

②老人福祉保健センターなどの公施設を委託・民営化しているが、業務をコスト削減だけで判断し、直営をやめる考えではないか。

市長 ①人事考課制度は、過度に競争をおおるものではなく、職員の能力、態度、目標達成度としての業績を課するものである。よりコスト効率よく、よりスピーディーに業務を執行することは、市民サービスの向上につながることを期待している。

②公施設の委託・民営化はコストがすべてではなく、民間の自由度、自主性により市民サービスの向上が図られることを目的としている。

三浦市一般会計の特徴は、歳入では市税が減少していること、歳出では繰出金がふえていることである。

歳入において、市税収入をふやすには地域経済の振興を図ることが必要であり、そのためには経済振興基本条例の制定が必要である。

歳出では、増加する医療費や介護費を抑えるため、「健康都市宣言」をして健康づくり事業を進め、市立病院では地域包括医療を展開して、予防医療として健康診査に取り組むことが必要である。

二町谷埋立事業には一般会計からの負担が予測され、今後、十億円以上の継続費で水産物流通加工業務団地の汚水処理施設を建設することになる。来年四月には埋立地

を売り出すが、現在の土地価格ではほとんど売れる見込みがないので、市外の水産関連企業や水産関連以外の企業にも売り出す検討をすべきである。

パイオマスタウン構想については、地域資源ユーズ株式会社設立されたが、早急にメインプラントの建設場所の確定をする必要がある。

ごみ処理は、市外で行っているものもあり、財政的負担が大きいことから、適切なごみ処理策が必要である。

市職員の人員費は最大の事業費であり、職員一人一人が市民サービス向上のために高い意識を持って取り組むべきである。むだをなくし、公正で民主的な財政運営を求めて、反対する。

行政視察実施状況

委員会名等	月日	訪問市	視察事項
議員派遣	7/13・14	静岡県三島市	三島市環境基本計画策定の背景、取組み状況、課題について 電線類地中化計画について
		山梨県富士吉田市	地域活性化工リア整備事業の背景、取組み状況、課題について
総務経済常任委員会	8/10・11	静岡県焼津市	水産行政について
		静岡県伊豆の国市	観光行政について

人事

今定例会最終日の九月二十九日、市長より教育委員会委員の任命、公平委員会委員の選任につき同意を求める議案が提出され、原案のとおり同意することに決しました。その結果、次の方々が就任することになりました。

教育委員会委員 羽床 健氏（三崎町六倉）
公平委員会委員 山田 玲子氏（初声町和田）

選挙

選挙管理委員及び同補充員の任期が十月二十八日に満了するため、最終日の本会議で委員四名・同補充員四名の選挙が行われました。

選挙の方法は、地方自治法第百十八条第二項の規定により議長の指名推薦とし、次の方々が当選されました。

- 選挙管理委員 岩野 整氏（三崎一丁目）
- 同補充員 山崎 健二氏（初声町三丁目）
- 高木 芳子氏（南浦町上富田）
- 和田 巖氏（三崎三丁目）
- 進藤 俊一氏（初声町和田）
- 野田 俊二氏（南浦町菊名）
- 古屋野 敬子氏（宮川町）
- 三上一郎氏（三崎四丁目）

本会議における討論

議案第五号

平成十七年度三浦市一般会計決算の認定についての反対討論

日本共産党 小林直樹議員

三浦市一般会計の特徴は、歳入では市税が減少していること、歳出では繰出金がふえていることである。歳入において、市税収入をふやすには地域経済の振興を図ることが必要であり、そのためには経済振興基本条例の制定が必要である。歳出では、増加する医療費や介護費を抑えるため、「健康都市宣言」をして健康づくり事業を進め、市立病院では地域包括医療を展開して、予防医療として健康診査に取り組むことが必要である。二町谷埋立事業には一般会計からの負担が予測され、今後、十億円以上の継続費で水産物流通加工業務団地の汚水処理施設を建設することになる。来年四月には埋立地を売り出すが、現在の土地価格ではほとんど売れる見込みがないので、市外の水産関連企業や水産関連以外の企業にも売り出す検討をすべきである。パイオマスタウン構想については、地域資源ユーズ株式会社設立されたが、早急にメインプラントの建設場所の確定をする必要がある。ごみ処理は、市外で行っているものもあり、財政的負担が大きいことから、適切なごみ処理策が必要である。市職員の人員費は最大の事業費であり、職員一人一人が市民サービス向上のために高い意識を持って取り組むべきである。むだをなくし、公正で民主的な財政運営を求めて、反対する。

本会議での議案等の審議結果

番号	件名	議決状況
議案第49号	三浦市老人福祉保健センター条例	原案可決 賛成多数
議案第50号	三浦市地域福祉センター条例の一部を改正する条例	〃 全会一致
議案第51号	三浦市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃 賛成多数
議案第52号	三浦市消防団条例等の一部を改正する条例	〃 全会一致
議案第53号	工事請負契約の締結について	〃 〃
議案第54号	損害賠償の額を定めることについて	〃 〃
議案第55号	平成十七年度三浦市一般会計決算の認定について	原案認定 賛成多数
議案第56号	平成十七年度三浦市国民健康保険事業特別会計決算の認定について	〃 全会一致
議案第57号	平成十七年度三浦市老人保健医療事業特別会計決算の認定について	〃 〃
議案第58号	平成十七年度三浦市介護保険事業特別会計決算の認定について	〃 〃
議案第59号	平成十七年度三浦市市場事業特別会計決算の認定について	〃 〃
議案第60号	平成十七年度三浦市公共下水道事業特別会計決算の認定について	〃 〃
議案第61号	平成十七年度三浦市病院事業会計決算の認定について	〃 〃
議案第62号	平成十七年度三浦市水道事業会計決算の認定について	〃 〃
議案第63号	平成十八年度三浦市一般会計補正予算（第2号）	原案可決 賛成多数
議案第64号	平成十八年度三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃 〃
議案第65号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意 全会一致
議案第66号	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	〃 〃
意見書案第4号	私学助成制度の充実を求める意見書	原案可決 〃
意見書案第5号	重度障害者及びひとり親・小児医療費助成制度の維持と充実を求める意見書	〃 〃
選挙第1号	三浦市選挙管理委員会委員・同補充員の選挙	選挙 〃
報告第7号	専決処分報告について	報告 〃
報告第8号	平成十七年度三浦市定額資金運用基金運用状況報告書	〃 〃

議会を傍聴しませんか

次の定例会は、下記日程により開かれる予定です。

月日	曜日	会議名等
11月27日	月	告示
29日	水	議会運営委員会（日程・審査方法等決定）
12月4日	月	本会議（一般質問）
5日	火	本会議（一般質問）
6日	水	本会議（一般質問）
7日	木	総務経済常任委員会
8日	金	都市厚生常任委員会
11日	月	（予備日）
12日	火	ごみ処理等に関する特別委員会 経済対策特別委員会
13日	水	二町谷水産加工団地対策特別委員会
14日	木	（予備日）
15日	金	本会議（委員長報告・採決）

◆お問い合わせは議会事務局へ
電話 046-882-1111 内線 461・462
※請願・陳情の提出期限は11月28日（火）です。